

震災テレビ放送・報道10年の全体像

谷 正名*
水原 俊博**
米倉 律***
小林 千菜美****

1. 目的

本稿の目的は、東日本大震災からの10年間を対象に、震災関連のテレビ放送がどのように展開されてきたのか、その全体像を震災関連テレビ放送（地上波・全国放送）のメタ・データ分析によって明らかにすることである。

2021年3月で東日本大震災の発生からまる10年が経過した。この10年の間にテレビは膨大な量の震災関連の報道をおこなってきた。震災関連報道は、発災当初における「緊急報道」「災害報道」のフェイズに始まり、その後の時間の経過のなかで、被災地・被災者の状況や事故を起こした福島第一原発の事故処理や周辺状況などに関するものを含めて、より多様な対象、テーマを扱う、いわば「復興報道」というべきフェイズへと移行してきた。そしてその中にはニュース・情報番組やドキュメンタリーはもちろん、バラエティやドラマ、音楽番組、教育番組など狭義の「報道」の枠内には収まらないものまで多様なジャンルの番組が含まれている。

今回の研究プロジェクトでは、狭義の「震災報道」にとどまらず、より広範なジャンルの放送も含めた震災関連のテレビ放送の全体像を明らかにすると同時に、個別の番組ジャンルや諸テーマについて多様な角度から掘り下げ、検証していくことが目指されている。本稿はその端緒として位置づけられるもので、ニュース報道を中心に10年の全体像を分析対象として、その大きな特徴や時期による傾向の変化を把握し、今後の研究の中で検討されるべき論点や課題を抽出することを目的としたものである。

2. 研究概要

(1) 先行研究

これまでの10年の間に、震災テレビ報道に関しては多くの研究が蓄積されてきた。当初、震災から数年以内の時期においては、主として「災害・緊急報道」としてのテレビの役割を検証する研究が多くを占めた。そこでは発災直後から数週間～数か月程度の時期にテレビがどのような情報を伝

*たに まさな NHK 放送文化研究所上級研究員、日本大学新聞学研究所研究員

**みずはら としひろ 信州大学人文学部教授

***よねくら りつ 日本大学法学部教授

****こばやし ちなみ 日本大学法学部新聞学科4年

えたのか、また SNS を含めた人々の情報行動のなかでテレビがどのような位置にあったかといった諸点が多様な角度から検証された（福長秀彦2011、瓜知生2011、田中孝宜・原由美子2011、高野明彦・吉見俊哉ほか2012、池田謙一2015など）。そして大規模災害においてテレビが果たす役割は大きい一方で、被災地が広範囲であったり大規模停電が発生したりするなどした場合のテレビの情報伝達能力の限界や、情報が特定地域・市町村のものに偏ってしまう情報の「地域偏在」の問題、また多様なメディアに接触する能力・環境のない“情報弱者”が災害弱者として取り残されてしまうといった諸課題が様々な形で指摘された（福田充2012、田中幹人・丸山紀一郎ほか2012、山田健太2013、松山秀明2013など）。さらに福島第一原発事故の報道に関しても多くの研究がおこなわれ、情報源を国や東電に依存する形で展開された報道（＝「発表報道」）の一面性や政治性が問題とされ、そうしたメディアの報道姿勢に対する人々の不信の高まりが指摘された（遠藤薫2012、伊藤守2012、七沢潔2016、山口仁2016など）。

震災からの時間の経過に伴って、研究はアプローチにおいても、またテーマにおいてもより多様化してきた。そして、災害時におけるテレビ（やラジオ）の「地域メディア」としての可能性を再検討する研究（藤田真文2013、金山智子・日比野純一ほか2014、米倉律2017など）や、ニュース・報道番組、生活情報番組、ドキュメンタリーなどテレビの各番組ジャンルに特化した形でより詳細に分析した研究成果などが蓄積されてきた（丹羽美之2013、加藤徹郎2015、原由美子2014、2017、桶田敦2017、原由美子・大高崇2019など）。

さらに、震災テレビ報道をアーカイブ化し、ある種のビッグデータとして扱う研究（アーカイブ・アプローチ）も展開されてきた。東日本大震災では関連する情報が膨大かつ多岐に渡ったために、行政・企業・市民・研究者らが、多様な情報や記録をアーカイブ化する実践が多面的に展開された（長坂俊成2012、NPO 法人20世紀アーカイブ仙台、2012、阿部博史・NHK 編2014、白井哲哉2019など）。震災テレビ報道についても同様にアーカイブを構築し、それを用いた研究がおこなわれるようになったのである。その代表的な成果としては、上記の原由美子らによる一連の研究のほか、日本大学新聞学研究所が震災5年のタイミングで実施した研究（日本大学新聞学研究所2017）や、主として原発災害関連のテレビ報道を焦点化した小林直毅らの研究（2018）がある。これらの研究では、震災テレビ報道のアーカイブやメタ・データの整備をどうおこなうかといった技術的課題や分析方法論についての検討がなされたほか、震災からの報道の展開を5～7年という長期的なスパンで分析することで、報道量が持続的に減少している点や各年3月に関連の報道が集中する、いわゆる「3月ジャーナリズム」化の現象がみられる点等が明らかにされてきた。

震災10年の節目を迎えた2021年には、この10年間の震災報道を総括しようとする議論や研究の成果が相次いで出された（日本新聞協会2021、朝日新聞社2021、日本民間放送連盟2021、小林利行ほか2021、山口勝2021、日高勝之2021など）。これらの中では、震災に対する社会的関心の低下や記憶の風化が進む中で震災の教訓を次の災害にどう活かしていくか、メディア組織内で震災報道の記憶やノウハウをどう継承するかという課題が指摘されているほか、震災報道についての検証を多角的におこないながら、関連の研究をどう継続させていくかといった課題が提起されている。

(2) 対象と方法

以上のような先行研究を踏まえつつ、本研究では、2011年3月11日から2021年3月31日までの10年

間を対象に設定し、その間に放送された震災関連のすべてのテレビ報道を分析対象とする。本稿では、第一に10年間の震災テレビ報道の全体像について、その輪郭を明らかにするとともに、先行研究でも指摘されてきた報道量の持続的減少や「3月ジャーナリズム」化の諸相を10年というスパンの中で検証する（3節）。そして第二に、10年をいくつかの時期に分けて、各時期における報道のテーマ・内容の特徴や傾向の変化について、いくつかの観点から分析をおこなう（4節）。そして、最後に今後の研究に向けての課題を抽出・整理し、考察する（5節）。

本研究が用いているのは、日本大学新聞学研究所が構築しているテレビ放送の番組アーカイブおよびメタ・データである。番組アーカイブは、株式会社 JCC のシステム（Max Channel Digital）を利用して構築・運用しているもので、2011年3月以降の地上波・全国放送のテレビ放送がすべて保存されている⁽¹⁾。メタ・データはそこから震災関連の放送についてのもので、「震災」「復興」「原発」のいずれかのキーワードを含む放送のデータとなっている。メタ・データは CSV 形式で1つの放送項目につき1行の形式となっていて、各行には当該放送について「放送日」「放送局」「番組タイトル」「番組開始・終了時間」「放送時間量」「番組内のコーナータイトル」「内容サマリー」などの情報が記載されている。ここで「放送項目」とは1つの番組のことを指すのではなく、番組内の区切りを意味している。例えば、あるニュース番組の中で震災関連のニュース項目があれば、それぞれを1項目（メタ・データ上の1行）としている。従って、1つの番組の中で複数の関連項目が放送された場合には、それに応じて複数項目（=複数行）が記録されている。また、バラエティ番組やドキュメンタリー番組などのような放送時間の長い番組では、メタ・データ上は番組上の意味内容や構成上のまとまりに応じて複数の項目（5～10項目など）に分けて記録されている。

このようにして作られているメタ・データに記録されている項目数は、10年分の合計が274,879項目に及ぶ。なお、メタ・データのうちの「内容サマリー」は、当該放送内に登場した地名、人名、組織・企業名を含む固有名詞などいわゆる「5W1H」に当たる情報を中心に記載したテキストデータで、すべて JCC 社のスタッフが放送を視聴しながら作成・入力したものである。また、3節で詳述する通り、このメタ・データには放送番組のジャンル（分類）についての情報は含まれていない。そこで番組ジャンルごとの分析などでは、別途入手したすべての放送番組についてのコード分類データ⁽²⁾を用いた。

3. 放送・報道量の推移

本節は、メタ・データをもとに、東日本大震災以降のテレビ放送の報道量が10年間どのように変化してきたのか全体像を分析することを目的としている。報道量の持続的減少や「3月ジャーナリズム」化の諸相を10年というスパンの中で検証し、明らかにする。

(1) 放送・報道件数、時間量

図3-1は、2011年3月から2021年3月、10年分の NHK・民放全局合計の月別放送件数・放送時間量の推移である。棒グラフが放送件数、折れ線グラフが放送時間量を示している。これをみると、放送件数・放送時間量ともに、全体として減少傾向にあることが分かる。また、件数・時間量ともに、毎年3月が突出しており、いわゆる「3月ジャーナリズム」化の傾向があることも明らかになった。2016年が前年の2015年よりも（例えば、2015年12月は報道件数1,041件に対して、2016年12月

は1,192件、放送時間量は189,053秒に対し、236,473秒)、やや増加傾向がみられるのは4月に最高震度7を記録した熊本地震が発生し、それが影響したものと考えられる。

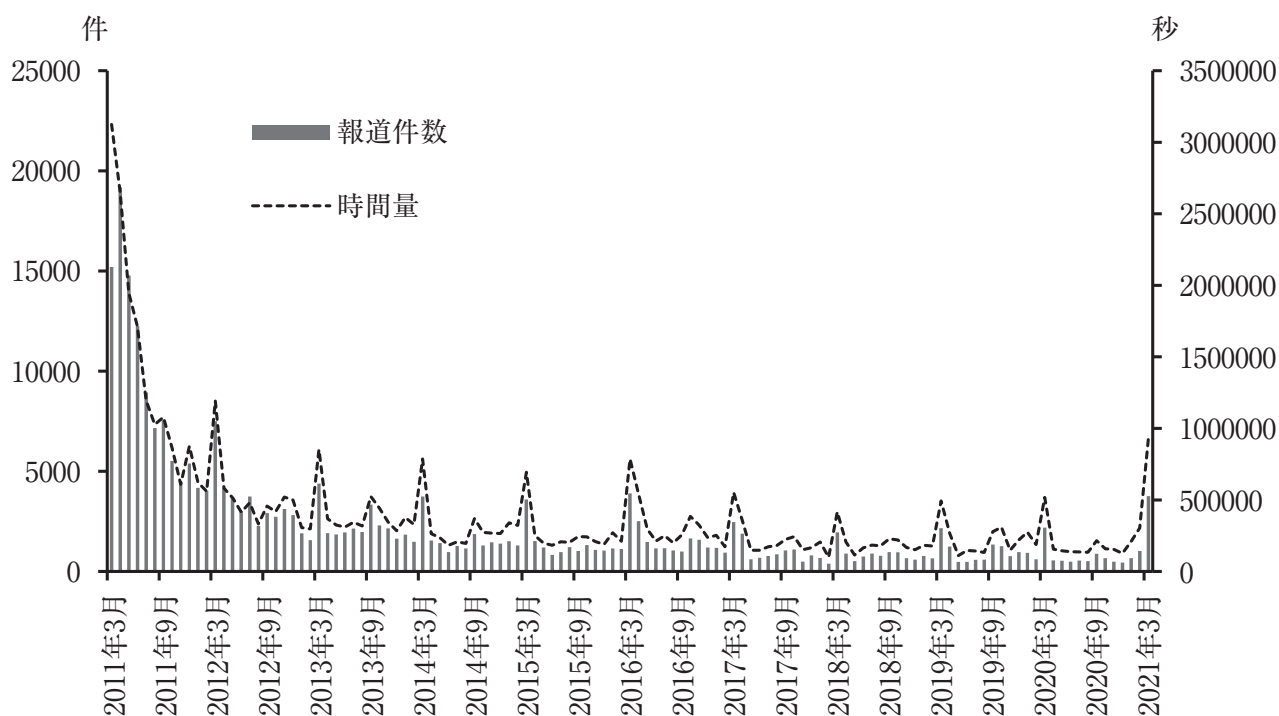


図3-1 放送件数・放送時間量 10年間の推移

そして2021年の3月は、震災から10年という節目にあたったからか、報道件数は3,758件とここ5年で2016年に次いで多く、放送時間量は929,129秒と、2011年、2012年に次いで多く、これまでの年の3月と比べて多くの放送があったことが明らかになった。一方、毎年9月も、3月ほどではないものの他の月と比べると件数・放送時間が多くなっている。その理由としては、毎年9月1日が防災の日であることや、東日本大震災が発生した3月から半年の節目であるといった点が考えられる。

図3-2は、NHK・民放各局の放送件数について、年ごとの推移を示したものである。左から、NHK・日本テレビ・テレビ朝日・TBS・テレビ東京・フジテレビの順である。どの局も放送件数は、図3-2の月別グラフと同様、年々減少していくことが分かる。特に2011年から2012年にかけて、NHK・民放ともに放送件数が半数にまで減少していることが分かる。

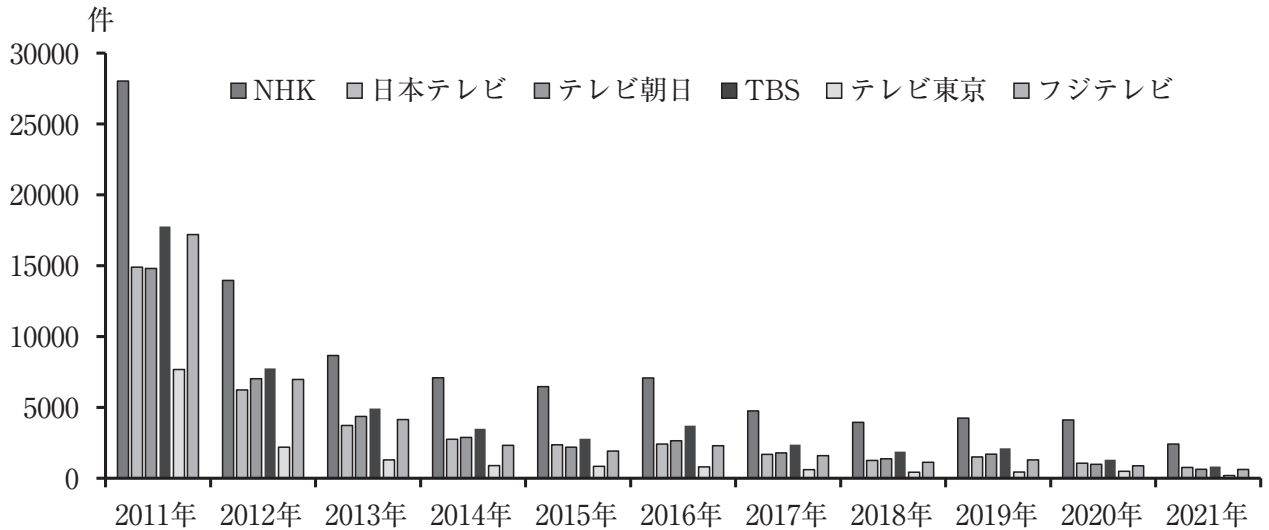


図3-2 NHK・民放各局 放送件数の推移

2013年以降もゆるやかに10年をかけて減少傾向にあるといえる。その一方で、2016年のみ震災から5年目であったことや熊本地震も重なり、テレビ東京以外の5局で放送件数が前年より増加する傾向（例えば、NHKは2015年の6,470件から7,074件、日本テレビは2,364件から2,415件）がみられた。2017年以降は、震災5年目の2016年までと比較すると極端な減少はみられないことが分かった。

加えて、NHKと民放各局の放送件数の差が年々拡大していることも特徴であるといえる。2011年には、テレビ東京をのぞく民放各局はNHKの半分程度だったものの（NHK28,028件に対して、日本テレビ14,896件、TBS17,767件）、近年では3分の1から4分の1程度にまで減少している。例えば直近の2020年ではNHK4,109件に対し、日本テレビ1,065件、TBS1,303件などとなっている。

(2) 「原発」「復興」の推移

図3-3は、「原発」「復興」という言葉が使われた放送件数のこの10年間の推移である。この図に関しては、震災の翌年の2012年から10年目の今年3月までの期間で示している。2012年から2014年頃の震災後およそ3年間は、「原発」が「復興」よりもかなり多く放送されていたものの、10年間のあいだに、放送件数が全体的に減っていくとともに、「原発」と「復興」の差が徐々に縮まってきたことが明らかになった。例えば、2013年9月は「原発」1,966件に対し、「復興」は763件だったが、2018年9月は「原発」275件に対し、「復興」は263件であった。

より詳細にみていくと、震災の翌年の2012年、その翌年の2013年では、「原発」の件数は「震災」の2倍から多いときには4~5倍に上っていたことが分かった。また「原発」は、3月以外にも多く放送されていた。その後、2014年から2015年にかけて、「原発」と「震災」の件数の差は徐々に縮まっていった。2016年から2021年3月は、2012-15年と比較すると、全体の件数が減少するとともに、「原発」と「復興」の差がほとんどなくなっている。また、2019年3月や2020年3月には「原発」よりも「復興」の件数のほうが多かった。そして、近年では3月と3月以外の差が大きくなっている傾向もみられた。

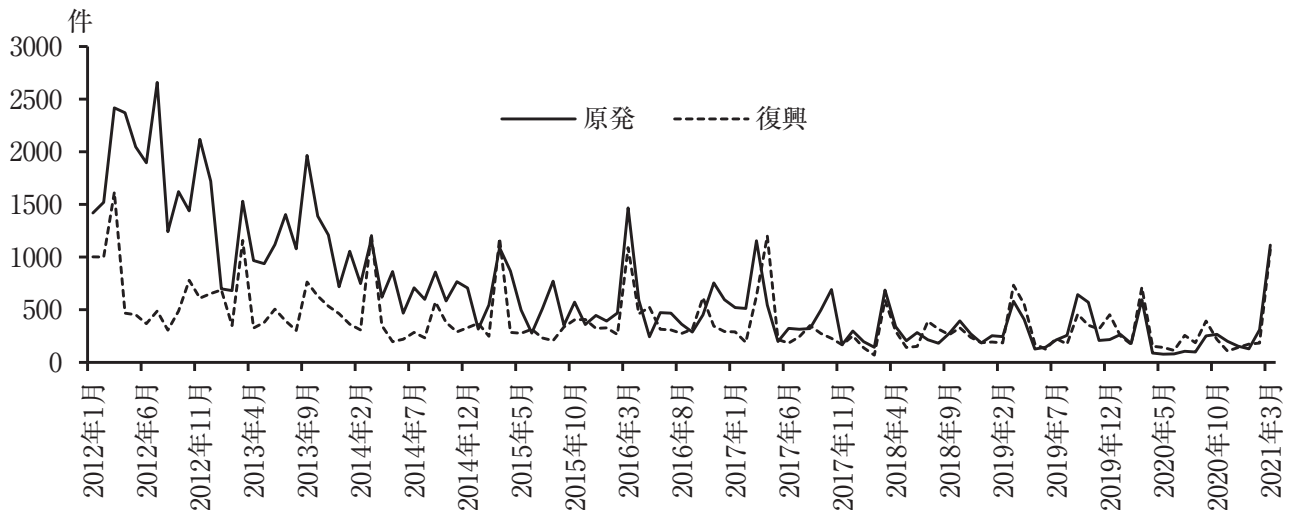


図3-3 「原発」「復興」放送件数の推移

(3) 「3月ジャーナリズム」化

図3-4は、2011年と震災5年目の「2016年」、そして9年目の「2020年」、10年目の「2021年」の各年3月と3月以外（平均）の放送件数を比較して示したものである。各年3月の放送件数を「1」とした時の3月以外（平均）の値をみると、2011年には0.62だったが、2016年には0.35、20年には0.28、今年2021年には0.22と3月以外（平均）の値が減っていくことが分かる。ここから、3月と3月以外（平均）の差は年々大きくなっていることが分かり、いわゆる「3月ジャーナリズム」化の傾向は、震災発生当初からみられるものの、年々それが顕著になっていることが明らかになった。

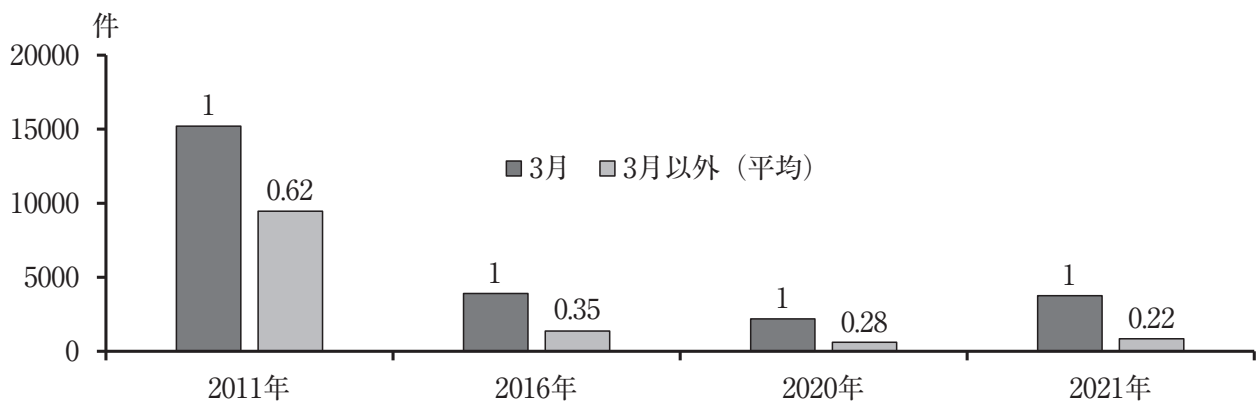


図3-4 「3月」と「3月以外(平均)」の放送件数

図3-4のデータをNHKと民放とに分けた分析したのが図3-5・3-6である。NHKの各年の3月を1としたときの3月以外（平均）の値は、2011年から0.65、0.31、0.30、0.26となっている。2011年から5年目の2016年にかけて急速に「3月ジャーナリズム」化が進んだことが明らかになったものの、2016年から9年目の2020年の4年にかけては、大きな変化はみられなかった。

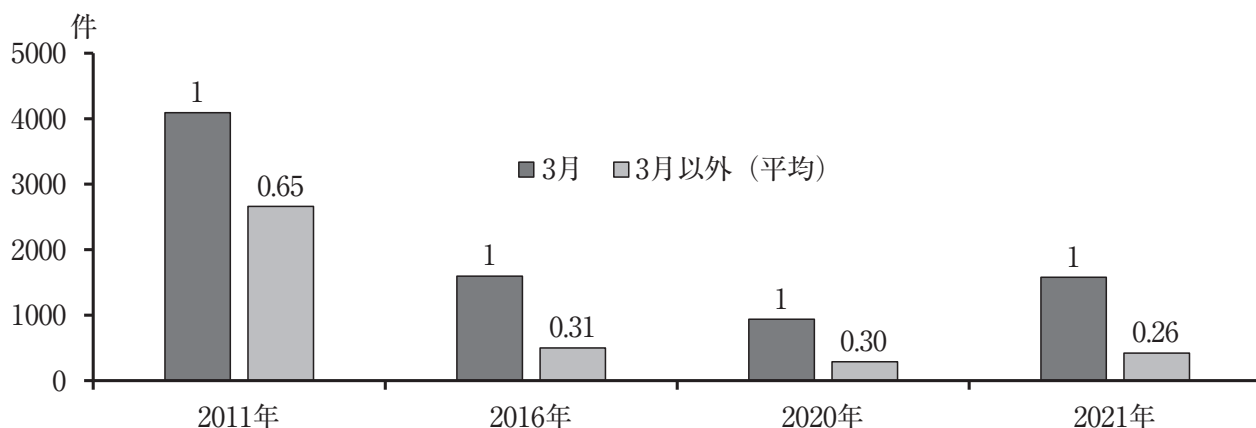


図3-5 「3月」と「3月以外 (平均)」の放送件数 (NHK)

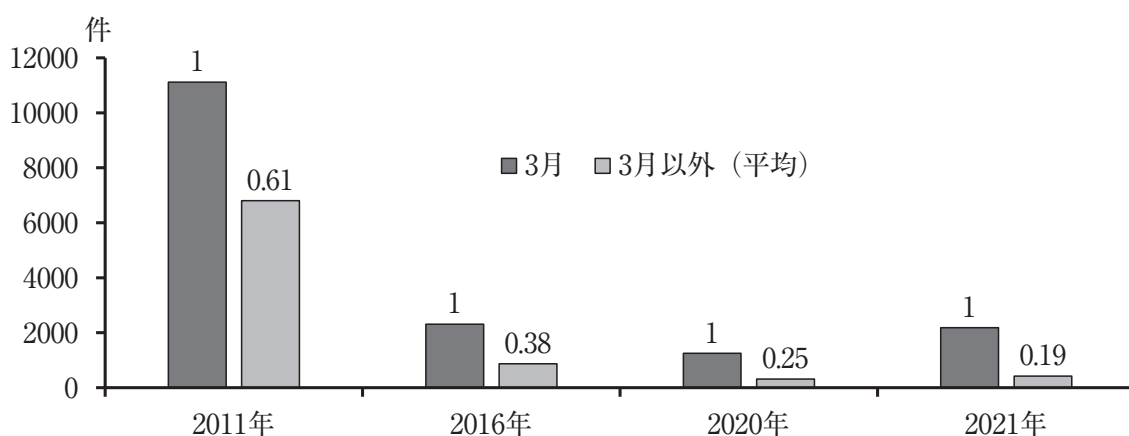


図3-6 「3月」と「3月以外 (平均)」の放送件数 (民放)

一方、民放は2011年から0.61、0.38、0.25、0.19と変化している。NHKと同様に2011年から5年目の2016年にかけて、3月と3月以外の放送件数の差が開いていることが分かる。しかし、2016年から2021年にかけて、さらに減少がみられたのが注目すべき点であり、ここから、近年ではNHKより民放の方が「3月ジャーナリズム」化が、顕著に進んでいる傾向がみられることが明らかになった。

(4) 番組ジャンル別の分布

ここまでは、10年間の震災関連の放送すべてを分析対象にしてきた。これを番組ジャンル別にみるとどのようなになっているのだろうか。

最初に番組ジャンルの分類の手法について言及する。私たちが普段利用しているEPG（電子番組表）では、以下12のジャンルによる分類が使われている。すなわち《ニュース・報道、スポーツ、情報・ワイドショー、ドラマ、音楽、バラエティ、映画、アニメ・特撮、ドキュメンタリー・教養、劇場・公演、趣味・教育、福祉》の12ジャンルである。今回のメタ・データには、番組ジャンルについての情報は含まれていなかったため、前節で述べたようにEPG用のデータサービスをおこなっている会社から、この12ジャンルに分類された番組データの提供を受け、それに基づいて分類作業をおこなった。ただし、本稿においては、12のジャンルをもとに、《ニュース・報道、情報・ワイドショー、バラエティ、ドキュメンタリー・教養、その他》という5つの軸で分析した。

その理由としては、震災関連の放送は、「ニュース・報道」「情報・ワイドショー」の占める割合が高く、これに「ドキュメンタリー・教養」「バラエティ」を加えた4つのジャンルで全体のほとんどを占めるからである。本節では、NHKと、民放局としては日本テレビを取り上げ、二者の比較をおこなう。

図3-7は、NHKの放送件数・放送時間量のジャンル内訳である。左が放送件数、右が放送時間量の分析結果である。NHKの全放送件数は90,749件、放送時間量は20,391,554秒である。そのうち、放送件数のジャンル別割合をみると、「ニュース・報道」が75%、「情報・ワイドショー」は6%、「ドキュメンタリー・教養」は17%、「バラエティ」は1%となっている。

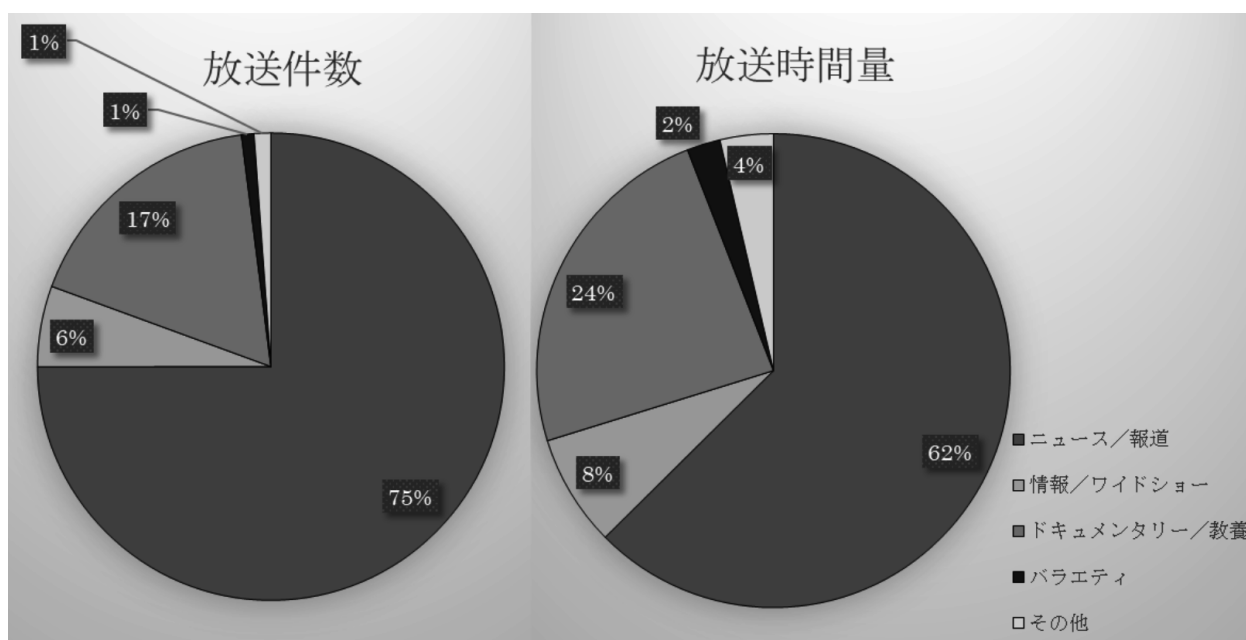


図3-7 コード分布 (NHK)

一方、時間量でみると「ニュース・報道」が62%、「情報・ワイドショー」は8%、「ドキュメンタリー・教養」は24%、「バラエティ」は2%であった。「ドキュメンタリー・教養」が件数では17%なのに対して、時間量では24%となっているのは、ニュース番組などと比べてドキュメンタリーは番組一本の尺が長いことを反映していると考えられる。

次に日本テレビの全放送件数は、38,653件であり、放送時間量は5,896,669秒である。図3-8より、放送件数をジャンル別にみると、「ニュース・報道」が58%、「情報・ワイドショー」は33%、「ドキュメンタリー・教養」は4%、「バラエティ」は2%である。一方で、時間量は「ニュース・報道」が51%、「情報・ワイドショー」は34%、「ドキュメンタリー・教養」は4%、「バラエティ」は5%であったことがわかった。件数と時間量の割合を比較しても、NHKほど差異はみられないことが明らかになった。ただし、NHKと比べると「ニュース・報道」の割合がやや少なく、「情報・ワイドショー」の割合が高いことが日本テレビの特徴であるといえる。

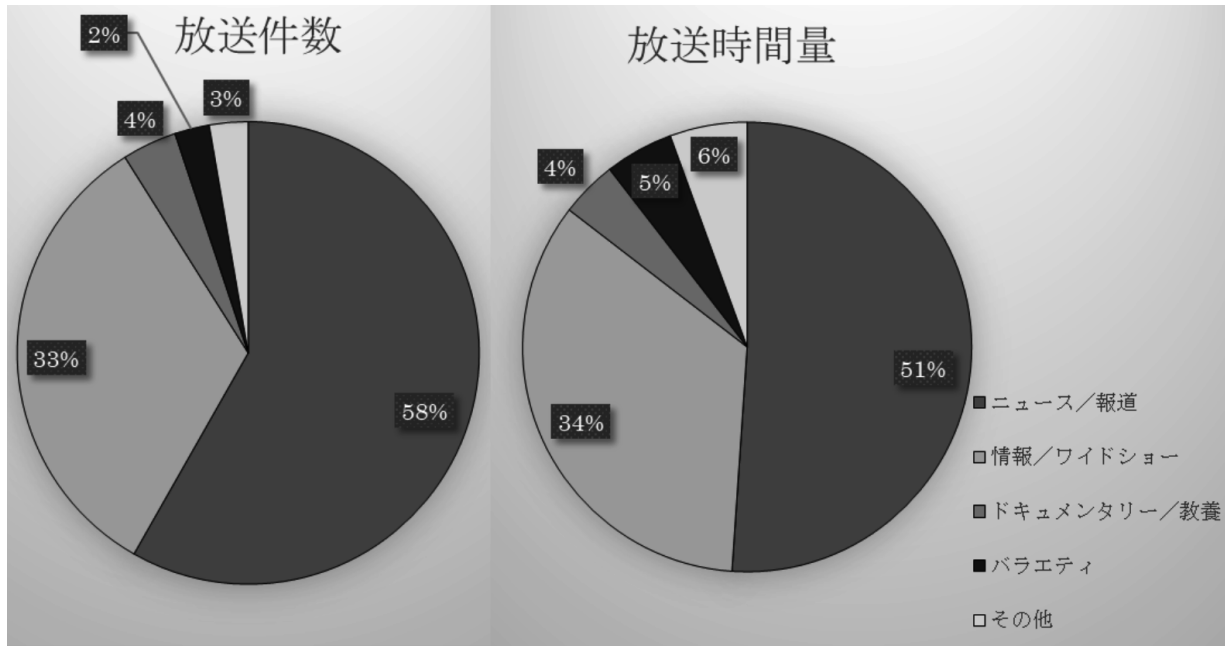


図3-8 コード分布（日本テレビ）

(5) 小括

本節の分析によって、東日本大震災以降のテレビ放送の報道量は、10年をかけて減少傾向にあることが明らかになった。しかしながら例外的に、2011年以降に東北以外の日本各地で災害が発生していることもあり、そうした災害の発生と共にその年や月の放送量が一時的ではあるものの、増加する傾向もみられた。また、「3月ジャーナリズム」化の傾向は年々顕著になっており、とくに近年はNHKに比べ、民放の方がその傾向が著しいとがみられることが明らかになった。さらに「原発」「復興」の放送件数は、震災後数年間は「原発」が「復興」よりもかなり多かったものの、その後は年々、件数の差が縮まっていることが分かった。番組ジャンルごとの分析からは、NHKと日本テレビの内訳には違いがみられた。日本テレビでは、震災を「ニュース・報道」以外に、「情報・ワイドショー」など他ジャンルの番組でも多く扱っていたのである。これについては、今後日本テレビ以外の民放局についても同様の傾向があるか詳しく分析する必要がある。そのことで、こうした傾向が民放全般にみられるのかを確認することを今後の課題としたい。

4. 報道内容～質的分析

(1) キーワード別の「内容サマリー」の検討

メタ・データは先述したように、東日本大震災から10年間における「震災」「原発」「復興」という3つのキーワードをテーマとして含む地上波放送によって構成され、各放送には放送内容を要約する変数として、地名、人名、固有名詞からなる「5W1H」に関するテキスト情報、つまり、「内容サマリー」が含まれている。本項では3つのキーワードごとに、「内容サマリー」の特徴、したがって、放送内容の特徴や傾向が東日本大震災後の10年でどのように変容してきたのかを、KH Coderを用いたテキスト分析をとおして概観する（樋口耕一2020）。分析結果をみる前に以下、4点確認しておこう。

第1に、メタ・データは先述したように、全体として「震災」「原発」「復興」という3つのキーワードをテーマとした地上波放送27,487項目から構成されるが、これらの項目は複数のキーワードに重複して分類される場合があるため、下表のとおり、3つのキーワードには合計して、メタ・データの記録項目数より58,689件多い333,568件が重複分類される。なお、キーワードの構成比率をみると、「震災」44.8%、「原発」36%である一方、「復興」は19.2%にとどまる。

表4-1 分析投入放送項目数 (N)

	全項目 (a)		空白セルを含む項目 (b)	2011年放送の項目 (c)	分析投入項目数 (N) (a) - (b) - (c)	
震災	149,433	(44.8)	2,360	56,955	90,118	(43.4)
原発	120,080	(36.0)	2,641	43,808	73,631	(35.4)
復興	64,055	(19.2)	1,291	18,745	44,019	(21.2)
合計	333,568	(100)	6,292	119,508	207,768	(100)

注) 値は項目数 (構成比率、列%)。

第2に、放送項目のなかには「ニュース速報」「次回予告」などのように、「内容サマリー」が記載されず空白のものがある。本項の分析ではこれらは欠損値とし、該当する項目 (6,292件) を除外した。また、東日本大震災が発生した2011年の放送項目には、「地震速報」「ニュース速報」や報道特別番組が数多く含まれ、他の時期に比して特異であるため、2011年の放送項目 (119,508件) も本項の分析から除外した。以上のことから、本項ではこれらの項目を除外した207,768項目を投入した分析結果をみていく。なお、2011年の放送項目については別途、詳細な検討が必要なのは言うまでもない。また、分析投入項目数 (N) における3つのキーワードの構成比率は上表のとおりであり、項目除外前の全項目と大きな差は生じない。

第3に、東日本大震災からの10年で、「震災」「原発」「復興」に関する放送内容がどのように変容していったのかを概観する以下の「内容サマリー」の分析では、「2012-2013年」「2014-2017年」「2018-21年」という3つの時期区分を便宜的に用いる。これにしたがうと、分析投入項目数は下表のように推移していることがわかる。合計値をみると、初期の2012-13年、中期の2014-17年はそれぞれ8万件以上であるが、後期の2018-2021年は4.4万件で、項目数が大幅に減少している。とりわけ、キーワード別では「原発」において減少が顕著である。

第4に、また、以下の分析では、「内容サマリー」から名詞 (名詞、固有名詞、組織名、人名、地名) のみを抽出して検討し、形容詞、形容動詞、副詞、感嘆詞などは抽出していない。メディア表象における任意の社会・文化的現象、対象、トピック、テーマに対する主観的/客観的、個人的/社会的意味・評価を把握するためには、これらの語も抽出して分析すべきだが、分析が煩雑になるなどの理由のため、本項の分析では試みなかった。むしろ、抽出した名詞によって示される社会・文化的現象・対象などの付置を把握することに主眼をおいて分析をおこなった。

表4-2 分析投入項目数 (N) の推移

キーワード	2012-13	2014-17	2018-21	合計
震災	33,001 (36.6)	35,338 (39.2)	21,779 (24.2)	90,118 (100)
原発	35,264 (47.9)	27,332 (37.1)	11,035 (15.0)	73,631 (100)
復興	14,404 (32.7)	18,402 (41.8)	11,213 (25.5)	44,019 (100)
合計	82,669 (39.8)	81,072 (39.0)	44,027 (21.2)	207,768 (100)

注) 値は項目数 (行%)。

前置きが長くなったが、まず、3つのキーワードごとに、時期区別の頻出語、言い換えると、「内容サマリー」における名詞の出現回数上位10位までをみていこう。結果を示した下表によると「震災」に関しては、いずれの時期でも「大震災」「東日本」「映像」「震災」が3位までを占め、次いで東北地域の県名などが続く。このうち、「映像」についてはたとえば「新年を迎えた東日本大震災・被災地では、初日の出に復興への願いを込める姿がみられた。福島県いわき市・波立海岸、宮城県気仙沼市・岩井崎の映像」というように、放送で紹介されるレポート映像を指す場合がほとんどであり、こうしたことは「原発」「復興」でも同様である。また、紙幅の都合により下表は上位10位までを示したが、20位までをみると、2012-13年では、「石巻」「仙台」「気仙沼」といった東北地域の都市名が、2014-17年では「熊本」「石巻」が、それぞれ含まれる一方、2018-21年では、これらの地方都市名が20位以内から姿を消している。こうしたことは時期が現在に近づくにしたがって、東北の地方都市が放送で焦点化されにくくなってきたことを示唆しているように思われる。

「原発」に関しては、いずれの時期でも、「原発」「福島」「映像」「事故」「東京電力」が4位までを占め、次いで「委員」「原子力」が続く。前者については、福島第一原子力発電所の事故が、後者については、他の原子力発電所の安全性、再稼働の可否をめぐる専門家の関与（「原子力規制委員会」など）、識者の見解やポイント解説（放送局、新聞社の解説委員、論説委員など）が、放送で数多く取りあげられていることを示している。

「復興」に関しては、いずれの時期でも「映像」「福島」「大震災」「大臣」「東日本」が4位までを占め、次いで「宮城」「東京」が続く。こうした結果からは放送において、被災した地方（周縁）＝東北の復興が、政治経済や文化の中心＝東京との関連で取りあげられる傾向にあることを示唆している。他方、「映像」については、どの時期でも上位に入っていること、2018-21年は2012-13年と比べると件数が減少していることは「震災」「原発」と同様であるが、「復興」ではその減少率が相対的に低いことがわかる。具体的な減少率は「震災」41.5%、「原発」71.9%であるが、「復興」は22.3%にとどまる。減少率が低い理由はいくつかあるだろうが、たとえば、復興関連の映像は放送で紹介しやすいこと、震災、原発関連の映像は「フラッシュバック」などのストレス障害を惹起する恐れがあり、放送局が取りあげることに慎重であったことなどが理由として考えられる。

表4-3 各キーワードの頻出語

順位	震災			原発			復興		
	2012-13	2014-17	2018-21	2012-13	2014-17	2018-21	2012-13	2014-17	2018-21
1	大震災 27,044	大震災 28,240	大震災 18,928	原発 55,633	原発 41,560	原発 17,805	映像 7,174	福島 9,170	福島 6,320
2	東日本 24,920	東日本 24,540	東日本 16,480	福島 34,468	福島 29,100	福島 14,456	福島 6,927	映像 8,962	映像 5,572
3	映像 18,398	映像 18,124	震災 11,315	映像 19,707	事故 15,828	事故 8,056	大震災 6,260	大震災 7,250	大臣 5,310
4	震災 12,546	震災 16,540	福島 11,229	東京電力 19,211	映像 13,576	映像 5,540	東日本 5,911	大臣 7,058	大震災 4,506
5	宮城 12,439	地震 15,317	映像 10,771	事故 18,783	東京電力 10,834	東京電力 4,737	宮城 4,878	東日本 6,647	東日本 4,207
6	福島 12,034	福島 15,121	地震 9,335	委員 16,082	原子力 10,539	原子力 4,203	大臣 4,049	東京 6,417	震災 3,865
7	東京 11,558	宮城 13,287	宮城 7,723	原子力 15,793	委員 9,615	委員 3,417	震災 3,686	宮城 6,021	東京 3,656
8	津波 9,932	東京 11,962	津波 7,549	日本 10,264	東京 6,638	日本 2,745	東京 3,592	震災 5,590	宮城 3,081
9	地震 9,368	津波 11,079	東京 6,966	首相 8,430	日本 5,421	地震 2,622	岩手 3,556	熊本 4,910	被害 3,009
10	岩手 8,240	岩手 8,817	原発 5,410	政府 8,210	安倍 5,076	燃料 2,529	経済 3,336	安倍 4,878	災害 2,972

注) 値は頻度。

ここまで、3つのキーワードごとに、時期区別の頻出語から放送内容の特徴や傾向について概観してきた。とはいえ、それらはいくまで放送内容における語の出現回数の多寡にとどまり、語相互の関連性（距離、共起性）は不明である。そこで、ここでは語の共起的な傾向（集合の要素の類似性）を示す指標である Jaccard 係数を用いて、各時期の特徴語についてみていくことにしよう。

下表は3つのキーワードごとに、各時期の放送内容における Jaccard 係数上位10位までの語（特徴語）を示したものである。それによると、「震災」に関しては、便宜上、.1以上を共起性（語相互の関連性）の目安とすれば、2012-13年の「大震災」「東日本」を除いて、いずれの時期についても、時期を顕著に特徴づける語はみいだせないように見える。それでも、2012-13年では「東日本」の「宮城」「福島」「岩手」といった東北地域を、2014-17年では発生から20年が経過した阪神淡路大震災（1995年）、2016年に発生した熊本地震をそれぞれ焦点化して、2018-21年では新型コロナと関連させて、震災が放送で取りあげられる傾向がいくらかはあったといえよう。こうした傾向は放送において、時期が現在に近づくにつれて、東日本大震災が過去の自然災害・災禍のひとつとして、後景化していったことを示唆しているように思われる。

「原発」に関しては、Jaccard 係数の値が全体的に高く、2012-13年、2014-17年では、福島第一原子力発電所の事故処理、原子力発電所の安全性、空間・物質の放射線量、除染などの各種「基準」「大飯」「川内原」などの他の原子力発電所の再稼働をめぐる可否が、特徴語を用いて放送で取りあげられる傾向にあったことを示している。他方、2018-21年では、福島第一原子力発電所の事故（汚染水問題など）が改めて焦点化されるとともに、原子力発電所の安全対策が、「津波」「地震」との関連で防災・減災的視点から放送で取りあげられる傾向にあったことを示している。

「復興」に関しては、「原発」と同様に、Jaccard 係数の値が全体的に高く、2014-17年では「熊本」が上位に入っているものの、いずれの時期でも「岩手」「宮城」「福島」など東北地域の復興が放送で取りあげられる傾向にあった。そして、2014-17年では「住宅」「住民」などマイクロレベルの生活再建が、2018-21年では「地震」「津波」対策、「コロナ」「五輪」といったトピックが、放送で取りあげられる傾向にあったことがうかがえる。

表4-4 各キーワードの特徴語

順位	震災					原発					復興				
	2012-13	2014-17	2018-21	2012-13	2014-17	2018-21	2012-13	2014-17	2018-21	2012-13	2014-17	2018-21	2012-13	2014-17	2018-21
1	大震災 .111	震災 .055	災害 .024	映像 .344	事故 .249	事故 .154	映像 .245	宮城 .169	福島 .151						
2	東日本 .106	地震 .047	事故 .017	東京電力 .238	東京 .121	原発 .154	大震災 .229	震災 .164	被害 .144						
3	映像 .082	熊本 .025	コロナ .014	原子力 .204	安倍 .103	福島 .153	東日本 .227	東京 .157	災害 .140						
4	震災 .055	住宅 .023	阪神 .013	委員 .194	住民 .101	東日本 .131	宮城 .152	安倍 .130	震災 .133						
5	宮城 .055	災害 .020	地域 .012	政府 .150	川内原 .087	大震災 .131	岩手 .128	住宅 .126	東京 .129						
6	福島 .049	住民 .015	淡路 .012	日本 .137	地震 .084	原子力 .105	日本 .117	地震 .122	地震 .109						
7	東京 .048	仙台 .014	ロゴ .011	スタジオ .127	基準 .081	津波 .099	経済 .112	委員 .113	岩手 .107						
8	津波 .044	阪神 .013	新型 .011	大飯原発 .127	燃料 .078	震災 .092	原発 .112	大臣 .110	日本 .105						
9	岩手 .038	教授 .013	地元 .010	首相 .119	自民党 .073	東京 .089	スタジオ .108	熊本 .101	コロナ .103						
10	日本 .031	安倍 .013	思い .010	経済 .107	原子 .070	地震 .088	首相 .102	住民 .083	五輪 .098						

注) 値はJaccard 係数。

さて、本項ではここまで、「内容サマリー」の頻出語、特徴語から、「震災」「原発」「復興」に関する放送内容の特徴が、東日本大震災からの10年でどのように変化してきたのかを概観してきた。端的に言えば、いずれのキーワードについても、放送内容は10年間一様ではなく、時代状況のなかで変化してきたといえよう。現在からみると、放送において「震災」については東日本大震災が後景に退く一方、東北地域の「復興」が東日本大震災から10年を契機に前景化してきたことがうかがえる。とはいえ、それは実際に東日本大震災が終わったこと、復興の進捗が芳しいことを必ずしも意味するわけではない。

(2) 全体的な「内容サマリー」の時系列分析にみる、質的变化の特質

本項では、今回分析対象となっている274,879項目の「内容サマリー」すべてを分析対象として、その出現語の時系列推移にみられる傾向から、震災10年の全国地上波放送の質的变化の特質について、基本的、かつ重要と思われる知見を抽出していく。

第一に注目されるのは、数々ある震災関連トピックの中において、「原発」関連語の相対的「後景化」が示唆されていることである。前項同様、「2012-2013年」「2014-2017年」「2018-2021年」という3つの時期区分に沿って、対象の「内容サマリー」に出現した「名詞」を順位付けしたところ、時系列が進むにつれて、「原発」関連語の出現順位が軒並み低下していることがわかった。たとえば「原発」という語の出現数の順位は3つの時期区分において、それぞれ7位→8位→21位（以下同様）と下げており、特に近年における低下が著しい。他にも「東京電力」は、6位→16位→28位、「第一原発」は8位→12位→19位、「原子力」は10位→23位→55位といった状況である。その結果、2012-13年には明らかに原発関連と認められる語が上位10語の中に4つ（「東京電力」「原発」「第一原発」「原子力」）ランクインしていたのに対し、2018-21年には上位10語には1つも入っていない状況となっていたのである。なお、NHKと民放に分けての分析もおこなったが、両者の傾向にほぼ差異はみられなかった。

こうした事象は、より具体的なトピックを示す語の時系列推移をみても、同様に示唆される。たとえば「廃炉・廃炉作業」という語の出現の時系列推移をグラフにしたのが、図4-1である。

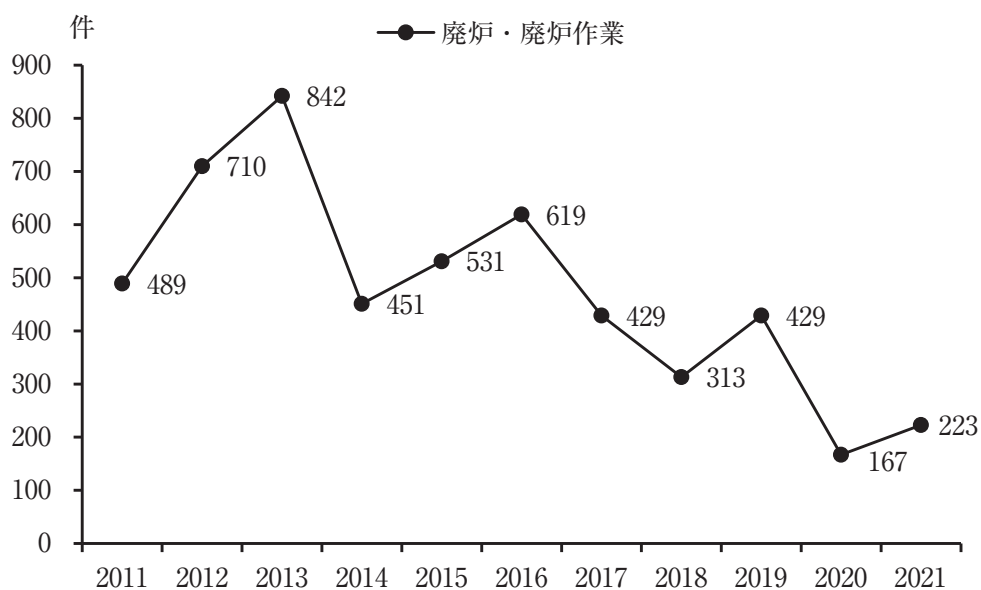


図4-1 「廃炉・廃炉作業」出現の推移

震災発生後の2011年から2013年まで上昇した出現数は、廃炉作業がこの間一貫して継続しているにもかかわらず、概ね右肩下がりの出現数となっていることがわかる。2020年にはその数は、一番出現数が多かった2013年の約20%弱にまで、減少している。

同様の分析を「汚染水」という語についておこなったのが図4-2である。

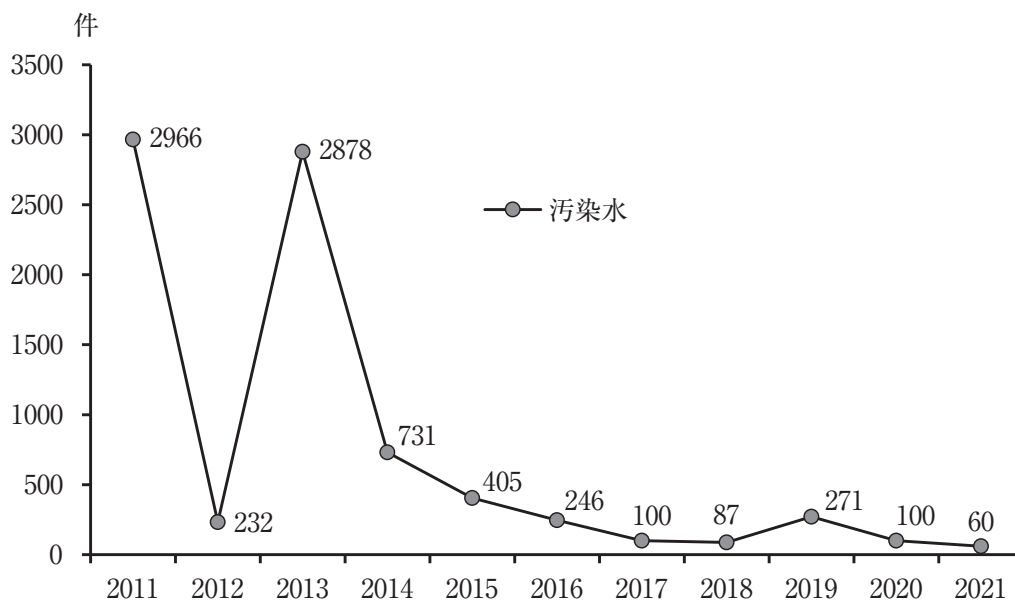


図4-2 「汚染水」出現の推移

こちらは2013年に2011年同様出現したにもかかわらず、翌年から大幅にその数が下がり、最近まで出現数が少ないままの状況が継続している。言うまでもなく、この間、汚染水はその処理方法について根本的な解決をみないままの状況が現実には続いてきたにもかかわらず、である。

「原発」関連と並び、もう一つ「後景化」している語の一群を指摘したい。それは「政治」とりわけ「国政」関連の語である。たとえば「政府」は、13位→38位→45位と順位を一貫して下げている。他にも「国」は18位→18位→25位、「自民党」は20位→30位→73位、といった推移をたどっている。なお、こちらもNHKと民放に分けての分析もおこなったが、その傾向について、両者にほぼ差異はみられなかった。

この間、被災地をめぐる動きが国政と関係がなかった、とは到底言えないことは明らかであろう。こうした語の出現の減少が、国政において被災地に関連した動きが弱まっていることの反映なのか、それとも放送・報道する側が国政と関連付けて震災を取り上げる営為を減らしているにすぎないのか、その両方なのか、についてはデータだけからは判然としない。さらなる分析が求められる。

一方で「前景化」した語もある。たとえば「復興」は、17位→7位→7位と被災直後から順位を上げている。特にNHK（13位→7位→6位）に比べ、民放（23位→9位→6位）の方がその上昇が著しい傾向がみられる。また興味深いのは、最近4年「思い」という語の順位が急上昇していることである（159位→78位→32位）。この語について言えば、2018-21年の最近4年間については、むしろNHK（24位）の方が民放（42位）より順位が高い。前掲の傾向と併せ考えると、放送・報道での震災の取り上げ方として、社会・政治的事象としてのとらえ方がやや退行する一方、被災者個人、

またその意識・内面に焦点を当てる傾向が、徐々に強まっている可能性もあるのではないかと思われる。

もう一つ、この10年の間に、特異的に一時期だけ突出して増加している語も指摘しておきたい。「復興五輪」という語である。図4-3はその推移を示したものである。

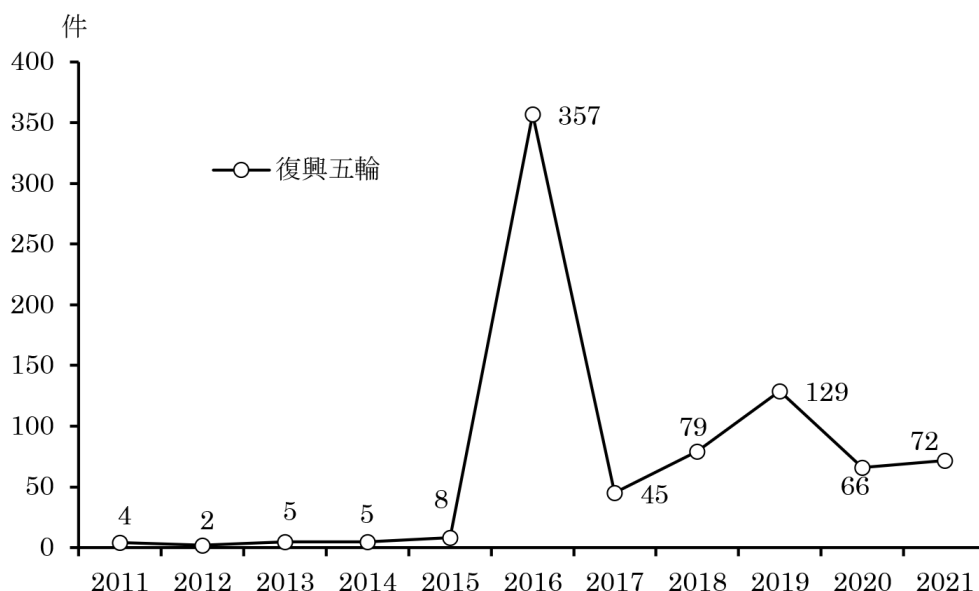


図4-3 「復興五輪」出現の推移

2015年まで、ほとんど出現しなかったこの語は、突如2016年に前年の約40倍に出現数が急増した。ちなみに五輪・パラリンピックの東京招致が決定したのは2013年のことであり、この時には「復興五輪」という語そのものは、ほぼ放送・報道されていなかったことがわかる。一方で2017年には、この語の放送・報道量は急減しそのまま実際五輪・パラリンピックが開催された2021年まで、明らかに増加したとは言えないまま推移している。こうした特異な時系列変化をたどった要因については、さらなるメタ・データおよびアーカイブ分析による放送内容の深耕などによってその内実を明らかにする必要があるが、それは今後の課題としていきたい。

5. 結論、および今後に向けて

本稿の目的は、ニュース報道を中心に10年の震災関連放送の全体像を分析対象として、その大きな特徴や時期による傾向の変化を把握し、今後の研究の中で検討されるべき論点や課題を抽出することであった。そのために、基礎的な作業として、10年間の全国放送における震災報道の変化を「量的」および「質的」両面から、概括的に把握することを目指した。

放送の「量的」な分析からは、新たな災害の発生と共にその年や月の放送量が一時的に増加する傾向も一部みられたものの、概ねテレビ放送の報道量は、10年をかけて減少傾向にあることが明らかになった。またいわゆる「3月ジャーナリズム」化は近年さらに進行しており、特に民放でその傾向がより顕著であることが示された。

「質的」な分析としておこなった、「内容サマリー」のテキスト分析では、放送の内容が10年間一様ではなく、時代状況のもとで変化していること、また2011年の東日本大震災についての内容、特

に「原発」「国政」に関する内容が背景に退く傾向が示される一方、東北地方の「復興」が徐々に「前景化」してきたことなどが示唆された。

これらをふまえ、今後、本プロジェクトも含め、さらなる研究・分析によって検討されるべき論点や課題を、整理して述べることにする。論述すべきことは枚挙にいとまがないが、ここでは主なものとして四つの論点に絞って述べる。

第一に、本稿の限界として、その分析対象がメタ・データにとどまること、特に「質的」な分析に関しては、メタ・データ内の「内容サマリー」のみが分析対象となっていることに十分留意したうえで、今後、それらがいかなる内容の映像と音声で放送されていたのか、実際のアーカイブと突き合わせながら、分析を深める必要があるということである。言うまでもなく、放送による報道は、実際には、映像・音声・字幕によって構成されている。活字と写真のみでは伝わりきらない、映像・音声だからこそ届くディテール・ニュアンスが、映像ジャーナリズム・放送による震災関連番組の、活字によるそれとの大きな差異・特徴であろう。上記のような内容に踏み込んだ分析を深めることで、今回概括的なレベルの分析で得られた知見・仮説を、どう「映像ジャーナリズムならではのもの」として説明し、昇華させうるかが問われる。

第二に、分析領域を「報道」以外のジャンルにも、拡張する必要性が見出せることである。3節のNHKと日本テレビのジャンル別比較による分析でも示されていたように、特に民放においては、「ニュース・報道」以外、特に「情報・ワイドショー」、「バラエティ」といったジャンルでも、積極的に震災について取り上げられる傾向があることがわかってきた。本稿で中心的に取り上げた「報道」という視点だけでなく、こうした多様なジャンル、チャンネルで震災に関するコンテンツが届けられていたことに改めて留意し、今後の分析を進める必要がある。その際、量的比較にとどまらず、「ニュース・報道」と、それ以外について、その放送内容にはどんな差異・特徴があるのかといった質的側面にも、注目する必要がある。

もっとも、このジャンルごとの番組分類（コーディング）には、なかなか厄介な課題も潜んでいる。それは、今回最も合理的・効率的な分類方法と判断して我々が採用したEPGによるジャンル分けは、あくまでも各局の自主的な申告・判断に拠っているものだということである。この結果、放送局によっては、「情報・ワイドショー」と分類されてもおかしくないようなタイプの番組が、実際のEPGでは「報道」として申告・分類されてしまっている、といった事例が、今回の分析の過程でも散見された。これに対処するためには、たとえば、単に「ジャンル」という軸だけで番組を分類・分析するのではなく、「放送時間帯」など別の軸と組み合わせて分析するなど、何らかの工夫が求められるだろう、と推測される。

第三に、「3月ジャーナリズム」化をどうとらえ、そのどういった側面をより掘り下げて分析するのかを再検討することである。「3月ジャーナリズム」には、毎年3月に全国の視聴者が膨大な報道に触れることで、普段は風化し忘却してしまいがちな震災の記憶を思い返し、たどり、被災地・被災者の来た道と現在に定期的に思いをいたすという「光」の側面は確かにあろう。一方で、被災地にとって、震災の影響は3月だけでなく今も年間を通じて日々生活・経済などに影響を与え、言わば365日「日常」として埋め込まれているのであり、3月だけに報道が集中することの弊害、「影」の側面もあることは言うまでもないことである。一つ、仮説として言えそうなことは、放送・報道の年間を通じた絶対量の減少と、「3月ジャーナリズム」化という時期の「集中」という現象の重な

りが引き金となり、放送・報道内容の「パターナリズム」化を招いているのではないかと、ということである。今後の分析もこの視点から、「3月」の放送・報道に絞った内容の質的分析など、より深めていく必要があると思われる。この点については、シンポジウムでも論じられているので、別稿の採録を参照されたい。

第四に、我々の分析対象であるメタ・データもアーカイブも、あくまでも「全国放送」のデータであることを十分に意識して、今後の分析を進めることの重要性が再認識されたことである。今回のシンポジウムでも、東京をはじめとする東北以外のメディアおよび住民と、被災地のメディア及び住民の意識の温度差、落差がひとしきり大きな論点として浮上していた。詳細はシンポジウムを採録した別稿に譲るが、この先の本研究の進め方という観点に引き付ければ、今回の分析対象である「全国放送」のメタ・データからみられる様々な傾向は、「被災地以外」のそれ、であることを深く認識したうえで、これと関連させて分析においては、被災地での放送・報道、被災者の意識に目を向け、両者がどう「乖離」しているのか、に十分に目配りをして進めていく必要があることを強調しておきたい。さらに言えば、この先、それらを「別々である」とだけ研究対象として突き放すのではなく、両者に今後どんな接点を持たせうるのか、というまなざしを持って、研究を進めることがきわめて重要なのではないかとと思われる。

本稿で述べてきた10年間の放送・報道量の漸減や「3月ジャーナリズム」化の進展が、復興の進捗が芳しいことを必ずしも意味するわけではないことは自明である。また今後さらに風化が進み、東日本大震災を直接知らない世代が増加していく中で、テレビが継続的に震災を伝えていく必要があることは言うまでもない。そこで「何を伝えること」がとりわけ重要なのだろうか。客観的に、かつ冷静にその課題を考えるための材料を、今後さらに一つでも多く提供することが、本研究を含めた、メディア研究の責務であろう。

※ 本稿の執筆は次のように分担した。1、2節＝米倉律、3節＝小林千菜美、4節(1)＝水原俊博、4節(2)、5節＝谷正名

謝辞：

本論文は、放送文化基金の助成（2020年度）を受けた研究「映像アーカイブを用いた震災関連報道10年の時系列分析」の研究成果である。

注

- (1) ただし、NHKについては、Eテレは対象となっていない。同アーカイブの詳細および構築の経緯については、米倉律・笹田佳宏ほか（2020）、日本大学新聞学研究所編（2017）を参照
- (2) 放送番組のジャンル分類データは、株式会社IPG社から提供を受けた
- (3) Jaccard 係数については、KH coder による解説スライド「Jaccard 係数の計算式(1)」(<https://www.slideshare.net/khcoder/jaccard1>)を参照

文献

阿部博史・NHK スペシャル（2014）「震災ビッグデータ」制作班編『震災ビッグデータ<3.11の真実><復興

の鍵><次世代防災>』NHK 出版

朝日新聞社編「特集 問われるメディアの役割と責任『3・11』から10年」『Journalism』2月号、No369

遠藤薫（2012）『メディアは大震災・原発事故をどう語ったか 報道・ネット・ドキュメンタリーを検証する』東京電機大学出版局

樋口耕一（2020）『社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ書店

藤田真文（2013）「ローカルテレビと東日本大震災——全一五局の聞き取り調査から」丹羽美之・藤田真文編『メディアが震えた テレビ・ラジオと東日本大震災』東京大学出版会

福田充編著（2012）『大震災とメディア 東日本大震災の教訓』北樹出版

福長秀彦（2011）「原子力災害と避難情報・メディア 福島第一原発事故の事例検証」『放送研究と調査』9月号

原由美子（2015）「震災後3年間 テレビ番組で何が伝えられてきたのか ドキュメンタリー番組で描かれた被災者、被災地」『文研年報2015』Vol.59

原由美子（2017）「東日本大震災から5年 テレビ番組は何を伝えてきたか 夜のキャスターニュース番組とドキュメンタリー番組」『文研年報2017』Vol.61

原由美子・大高崇（2019）「3.11はいかに語り継がれるか——東日本大震災後7年・テレビ報道の検証」『文研年報2019』Vol.63

日高勝之（2021）『「反原発」のメディア・言説史 3・11以後の変容』岩波書店

池田謙一編（2015）『震災から見える情報メディアとネットワーク』東洋経済新報社

伊藤守（2012）『テレビは原発事故をどう伝えたのか』平凡社

金山智子・日比野純一ほか（2014）『小さなラジオ局とコミュニティの再生——3.11から962日の記録』大隅書店

加藤徹郎（2015）「生活情報番組における『放射』報道の変化——報道番組アーカイブのメタ・データよりみる人為時事性の考察」『サステナビリティ研究』Vol.5

小林直毅編著（2018）『原発震災のテレビアーカイブ』法政大学出版局

小林利行・中山準之助・河野啓（2021）「世論調査にみる震災10年の人々の意識『東日本大震災から10年復興に関する意識調査』の結果から」『放送研究と調査』7月号

七沢潔（2018）『テレビと原発報道の60年』彩流社

七沢潔（2021）「福島原発事故10年、テレビは何を伝えたか——ドキュメンタリー番組を中心とした内容分析」『放送研究と調査』11月号

長坂俊成（2012）『記憶と記録311まるごとアーカイブス』岩波書店

NHK 放送文化研究所（2011a）「東日本大震災発生時・テレビは何を伝えたか(1)」『放送研究と調査』5月号

NHK 放送文化研究所（2011b）「東日本大震災発生時・テレビは何を伝えたか(2)」『放送研究と調査』6月号

NPO 法人20世紀アーカイブ仙台編著『3.11キヨクのキヨク 市民が撮った3.11大震災 記憶の記録』NPO 法人20世紀アーカイブ仙台

日本大学新聞学研究所（2017）「特集 震災映像アーカイブを用いた研究の可能性と課題」『ジャーナリズム&メディア』第10号

日本民間放送連盟（2021）「特集 震災から10年——真の“復興”に向けて」『月刊民放』3月号

日本新聞協会編（2021）「特集 東日本大震災から10年」『新聞研究』4月号、No.833

丹羽美之（2013）「東日本大震災を記憶する——震災ドキュメンタリー論」丹羽美之・藤田真文編『メディアが震えた テレビ・ラジオと東日本大震災』東京大学出版会

- 松山秀明「テレビが描いた震災地図——震災報道の『過密』と『過疎』」丹羽美之・藤田真文、前掲書
白井哲哉（2019）『災害アーカイブ 資料の救出から地域への還元まで』東京堂出版
- 高野明彦・吉見俊哉・三浦伸也（2012）『311情報学 メディアは何をどう伝えたか』岩波書店
- 田中幹人・丸山紀一郎・標場隆馬（2012）『災害弱者と情報弱者——3.11後、何が見過ごされたのか』筑摩書房
- 田中孝宜・原由美子（2011）「東日本大震災 発生から24時間 テレビが伝えた情報の推移」『放送研究と調査』8月号
- 瓜知生（2011）「3月11日、東日本大震災の緊急報道はどのように見られたのか」『放送研究と調査』7月号
- 山田健太（2013）『3・11とメディア 徹底検証 新聞・テレビ・WEBは何をどう伝えたか』トランスビュー
- 山口仁（2016）「三・一一後の原子力政策に関する世論調査・世論調査報道——形成され構築される『現実』としての世論」山腰修三編著『戦後日本のメディアと原子力問題 原発報道の政治社会学』ミネルヴァ書房
- 山口勝（2021）「震災アーカイブから災害アーカイブへ——防災教育と災害伝承におけるメディアの役割」『放送研究と調査』8月号
- 米倉律（2016）「地域メディアが伝える震災と復興——東日本大震災の被災地で活動するジャーナリスト達の5年」『日本オーラル・ヒストリー研究』第12号
- 米倉律（2017）「震災テレビ報道における情報の『地域偏在』とその時系列変化——地名（市町村名）を中心としたアーカイブ分析から」『ジャーナリズム&メディア』第10号